



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	95,660	5.6	3,445	13.1	3,354	13.0	2,099	17.2
26年2月期	90,624	7.6	3,047	19.5	2,969	20.3	1,791	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	115.86	—	12.8	7.0	3.7
26年2月期	98.72	—	12.1	7.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	51,675	—	17,280	—	33.4	—	959.83	
26年2月期	43,825	—	15,628	—	35.7	—	861.38	

(参考) 自己資本 27年2月期 17,280百万円 26年2月期 15,628百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	10,256	△2,853	△1,344	8,741
26年2月期	4,401	△4,276	△158	2,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	254	14.2	1.7
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	288	13.8	1.8
28年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	13.0	—

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,180	2.9	1,740	2.4	1,680	1.8	1,080	6.8	60.00
通期	100,000	4.5	3,672	6.6	3,552	5.9	2,222	5.8	123.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	18,144,000株	26年2月期	18,144,000株
27年2月期	140,227株	26年2月期	227株
27年2月期	18,121,088株	26年2月期	18,143,780株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年4月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税税率引上げにともなう駆け込み需要と、その反動減の長期化や、円安にともなう物価の上昇が懸念され、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。また、平成26年6月～8月は前年より平均気温が低く、夏物商材の不振が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成26年4月と6月に組織変更を実施し、営業力及び管理機能の強化をはかりました。11月には、全従業員の新制服を一新し、C I (コーポレート・アイデンティティ) 強化を行いました。

商品面におきましては、プライベートブランド商品の開発の継続、惣菜や弁当などの一部商品のリニューアル、生鮮部門の産直取引拡充などにより、商品の強化を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組むとともに、平成26年3月より店舗の什器備品一括管理センターを稼働させ資材コスト削減に取り組みました。

店舗運営面におきましては、平成26年9月に岡山県岡山市の庭瀬店の大改装を行い、10月には広島県福山市の神辺店にベーカリー売場を新設、平成27年1月に岡山県倉敷市の連島店の大改装を行いました。その他、既存店15店舗の小規模改装を行い、店内設備や売場レイアウトの変更など、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップをはかりました。

店舗開発面におきましては、平成26年6月に徳島県板野郡に北島店、11月に香川県高松市に円座店、平成27年2月には兵庫県姫路市に兵庫県1号店の夢前台店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県11店舗、愛媛県6店舗、徳島県2店舗、兵庫県1店舗の合計64店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成26年5月より発電事業者とタイアップして早島物流センターの屋上に設置した発電能力1.4メガワット(一般世帯の400～450世帯分)の太陽光発電(メガソーラー)の運転を開始し、クリーンエネルギー創出による地球環境温暖化防止策に取り組みました。7月には、「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を香川県高松市との間で締結いたしました。また、地域の小学生を対象に「第3回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を開催いたしました。10月には、福山市立大学のTHE ISLAND PROJECTに協力し、レジ袋に同プロジェクトのロゴマークを印字し、地域のゴミ問題に取り組みました。平成27年1月には、一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会に入会し、毎月約1回のペースで地域の小学生、園児を対象にした食育体験ツアーを実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は956億60百万円(前期比5.6%増)、営業利益は34億45百万円(前期比13.1%増)、経常利益は33億54百万円(前期比13.0%増)、当期純利益は20億99百万円(前期比17.2%増)となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の好調を背景に景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、円安に伴う物価の上昇や、その物価による実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,000億円(前期比4.5%増)、営業利益36億72百万円(前期比6.6%増)、経常利益35億52百万円(前期比5.9%増)、当期純利益は22億22百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、10億79百万円増加し317億58百万円となりました。無形固定資産はのれんを計上したことなどにより、4億69百万円増加し7億49百万円となりました。投資その他の資産は敷金及び保証金等の増加により、1億1百万円増加し71億63百万円となりました。

負債の部においては、当事業年度末日が金融機関休業日のため、仕入債務等の未決済分44億32百万円が含まれていることなどにより、流動負債は68億48百万円増加し172億66百万円となりました。

固定負債はリース債務、預り敷金保証金等の増加及び長期借入金の減少等により、6億50百万円減少し171億27百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、16億51百万円増加し172億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益33億89百万円、長期借入れによる収入20億12百万円、有形固定資産の取得による支出23億24百万円、長期借入金の返済による支出26億73百万円及び仕入債務の増加額48億6百万円等の要因により、前事業年度末に比べて60億58百万円増加し、当事業年度末には87億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102億56百万円(前期比58億54百万円増加)でありました。これは主に、税引前当期純利益33億89百万円(前期比4億4百万円増加)、減価償却費21億18百万円(前期比25百万円増加)、仕入債務の増加48億6百万円(前期比44億30百万円増加)及び法人税等の支払額13億43百万円(前期比1億35百万円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億53百万円(前期比14億22百万円減少)でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出23億24百万円(前期比15億15百万円減少)、無形固定資産の取得による支出5億93百万円(前期比4億50百万円増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億44百万円(前期比11億85百万円増加)でありました。これは主に、長期借入れによる収入20億12百万円(前期比9億91百万円減少)、長期借入金の返済による支出26億73百万円(前期比60百万円減少)及び配当金の支払額2億53百万円(前期比54百万円増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	31.0	32.9	34.4	35.7	33.4
時価ベースの自己資本比率	34.1	33.1	32.2	46.5	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△18.6	3.5	4.5	3.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△5.1	23.5	19.9	26.8	61.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 平成27年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が4,432百万円含まれております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。同時に、経営成績及び配当性向なども考慮したうえで、株主への利益還元を実施しております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり16円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同じく1株当たり16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年5月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年5月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ、営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に対応、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率(ROA)であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件5に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店にともなう設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準の売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県、愛媛県、徳島県及び兵庫県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化(一定の地域に集中して出店すること。)を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、生活に密着した店舗を同じ敷地内に誘致して、NSC(近隣購買型ショッピングセンター)化の比率を高めてまいります。

さらに、ライフスタイルの変化にともなう消費者ニーズの変化を的確に把握しながら「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島、岡山、香川、愛媛及び徳島商勢圏に続き、兵庫商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブパブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積600坪型及びアーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをともなった惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社プライベートブランド商品であります「ハローズセクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

商品の物流面に関しましては、早島物流センターを基軸に、坂出低温センター等の物流網を有効的に活用し、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」をさらに高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

④ 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店にともない、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図ります。さらに、営業力の強化のため、経験者の採用及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保にも努めてまいります。

⑤ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組み、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	7,753
売掛金	3	2
商品	2,322	2,407
貯蔵品	2	2
前払費用	275	312
繰延税金資産	297	291
未収入金	132	141
預け金	512	987
その他	89	104
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,806	12,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 24,125	※1 25,385
減価償却累計額	△7,370	△8,298
建物(純額)	16,754	17,086
構築物	4,593	4,858
減価償却累計額	△2,585	△2,922
構築物(純額)	2,008	1,935
機械及び装置	930	998
減価償却累計額	△506	△618
機械及び装置(純額)	424	379
工具、器具及び備品	2,267	2,467
減価償却累計額	△1,535	△1,830
工具、器具及び備品(純額)	731	636
土地	※1 9,533	※1 10,329
リース資産	1,670	2,051
減価償却累計額	△816	△1,055
リース資産(純額)	853	995
建設仮勘定	372	395
有形固定資産合計	30,678	31,758
無形固定資産		
のれん	—	351
ソフトウェア	231	352
施設利用権	40	38
リース資産	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	279	749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	1
出資金	0	0
長期前払費用	3,903	3,884
繰延税金資産	652	715
敷金及び保証金	1,784	1,887
建設協力金	688	640
その他	30	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,062	7,163
固定資産合計	38,019	39,671
資産合計	43,825	51,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,437	9,243
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,598	※1 2,882
リース債務	215	206
未払金	677	1,616
未払費用	766	879
未払法人税等	747	751
未払消費税等	90	671
預り金	117	178
前受収益	178	193
ポイント引当金	331	368
その他	※1 257	※1 274
流動負債合計	10,418	17,266
固定負債		
長期借入金	※1 12,304	※1 11,360
リース債務	644	799
退職給付引当金	343	374
役員退職慰労引当金	286	307
資産除去債務	834	886
預り建設協力金	※1 1,451	※1 1,358
長期預り敷金保証金	1,390	1,505
長期前受収益	509	526
その他	14	8
固定負債合計	17,778	17,127
負債合計	28,197	34,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	37	44
別途積立金	11,122	12,122
繰越利益剰余金	2,174	3,013
利益剰余金合計	13,350	15,195
自己株式	△0	△194
株主資本合計	15,628	17,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,628	17,280
負債純資産合計	43,825	51,675

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	87,906	93,016
売上原価		
商品期首たな卸高	1,968	2,322
当期商品仕入高	67,106	70,277
合計	69,075	72,600
商品期末たな卸高	2,322	2,407
売上原価合計	66,752	70,192
売上総利益	21,153	22,824
営業収入		
賃貸収入	2,094	2,238
その他の営業収入	623	405
営業収入合計	2,717	2,643
営業総利益	23,871	25,468
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	843	933
消耗品費	963	931
給料及び賞与	8,438	8,924
退職給付費用	36	38
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
法定福利及び厚生費	1,015	1,108
地代家賃	2,357	2,561
賃借料	270	198
水道光熱費	1,837	1,966
修繕費	325	369
減価償却費	2,093	2,118
租税公課	483	529
その他	2,138	2,319
販売費及び一般管理費合計	20,823	22,022
営業利益	3,047	3,445
営業外収益		
受取利息	16	15
仕入割引	41	40
受取保険金	8	11
その他	57	46
営業外収益合計	124	115
営業外費用		
支払利息	200	199
その他	2	6
営業外費用合計	202	205
経常利益	2,969	3,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
国庫補助金	37	—
固定資産売却益	※1 0	※1 41
賃貸借契約解約益	27	0
特別利益合計	65	41
特別損失		
固定資産売却損	※2 11	※2 0
固定資産除却損	※3 12	※3 6
減損損失	25	—
特別損失合計	49	7
税引前当期純利益	2,984	3,389
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,347
法人税等調整額	△119	△57
法人税等合計	1,193	1,290
当期純利益	1,791	2,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	18	10,122	1,602	11,758
当期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
当期純利益							1,791	1,791
圧縮積立金の積立					24		△24	—
圧縮積立金の取崩					△4		4	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	19	1,000	572	1,591
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	37	11,122	2,174	13,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	14,036	0	0	14,037
当期変動額					
剰余金の配当		△199			△199
当期純利益		1,791			1,791
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	1,591	0	0	1,591
当期末残高	△0	15,628	0	0	15,628

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	37	11,122	2,174	13,350
当期変動額								
剰余金の配当							△254	△254
当期純利益							2,099	2,099
圧縮積立金の積立					13		△13	—
圧縮積立金の取崩					△6		6	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	1,000	838	1,845
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	3,013	15,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	15,628	0	0	15,628
当期変動額					
剰余金の配当		△254			△254
当期純利益		2,099			2,099
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△193	△193			△193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	0
当期変動額合計	△193	1,651	0	0	1,651
当期末残高	△194	17,280	0	0	17,280

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,984	3,389
減価償却費	2,093	2,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41	36
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	200	199
減損損失	25	—
固定資産売却損益 (△は益)	11	△40
固定資産除却損	12	6
国庫補助金	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	375	4,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	580
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△1	△122
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	52	115
その他	379	722
小計	5,773	11,765
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△164	△165
法人税等の支払額	△1,207	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	10,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,840	△2,324
有形固定資産の売却による収入	7	184
無形固定資産の取得による支出	△142	△593
長期前払費用の取得による支出	△319	△92
国庫補助金等による収入	36	10
敷金及び保証金の回収による収入	14	23
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△126
建設協力金の回収による収入	63	62
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,276	△2,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,003	2,012
長期借入金の返済による支出	△2,733	△2,673
リース債務の返済による支出	△227	△234
自己株式の取得による支出	△0	△194
配当金の支払額	△199	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33	6,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,715	2,682
現金及び現金同等物の期末残高	2,682	8,741

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

生鮮食品……………最終仕入原価法

センター在庫商品……………移動平均法による原価法

その他の商品……………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法の改正等)

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた66百万円は、「受取保険金」8百万円、「その他」57百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	5,169百万円	4,892百万円
土地	2,945百万円	2,945百万円
計	8,114百万円	7,837百万円
	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	460百万円
流動負債「その他」	26百万円	26百万円
長期借入金	4,620百万円	4,160百万円
預り建設協力金	275百万円	248百万円
計	5,382百万円	4,895百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械及び装置	0百万円	—
土地	—	41百万円
計	0百万円	41百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	—	0百万円
機械及び装置	0百万円	—
土地	11百万円	—
計	11百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	8百万円	3百万円
構築物	0百万円	—
機械及び装置	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
建設仮勘定	1百万円	—
ソフトウェア	—	0百万円
計	12百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212	15	—	227

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 15株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	14	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227	140,000	—	140,227

(変動事由の概要)

平成26年11月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 50,000株
 平成27年1月27日の臨時取締役会の決議による自己株式の取得 90,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	254	14	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	16	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	2,170 百万円	7,753 百万円
預け金	512 百万円	987 百万円
現金及び現金同等物	2,682 百万円	8,741 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	861.38 円	959.83 円
1株当たり当期純利益	98.72 円	115.86 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,791	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,791	2,099
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,780	18,121,088

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,628	17,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,628	17,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,143,773	18,003,773

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の発行

平成27年3月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の従業員に対し、以下の新株予約権の発行要領により、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。

新株予約権の名称	第3回新株予約権
発行決議日	平成27年3月12日
新株予約権の割当日	平成27年3月27日
新株予約権の公正価格	ブラックショールズモデルにより算定された公正価格 19,531円/個
新株予約権の数	1,235個 ※1
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 123,500株 ※1 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	無償(公正価格と報酬債権を相殺)
新株予約権の1株当たりの行使価額	1,400円(平成27年3月11日終値)
権利行使期間	平成29年3月13日から平成32年3月12日
新株予約権の行使制限	※2
新株予約権の割当の対象者及びその人数	当社従業員148名

(注)※1. 交付された時点における総数を記載しております。

※2. 行使制限は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権割当日以降、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役又は従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員その他これに準じる地位を有していることを要する(割当日の地位と行使時の地位が異なる場合であっても行使は妨げない。)。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- ② 新株予約権の割当を受けた者は、就業規則により懲戒退職または諭旨解雇の制裁を受けた場合は、解雇された時点もしくは退職した時点から新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権の質入れその他の処分をすることはできない。
- ④ 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その死亡の日から6ヶ月以内に限り(ただし、権利行使期間の末日までとする。)、相続人はその権利を行使することができる。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑦ その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。